

## 平成 30 年度第 1 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成 30 年 9 月 14 日（金）

場所：高知サンライズホテル 2F「向陽」

出席：委員 30 人中、22 名が出席（代理出席 5 名含む）

議事：(1) 第 3 期産業振興計画 ver.3 の取り組み状況等について

①産業成長戦略の上半期の進捗状況等及びさらなる強化策

②地域アクションプランの上半期の進捗状況、今年度の追加等

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み状況等について（基本目標 3、4）

### 1 開会

### 2 委員紹介

### 3 知事挨拶

本日はご多忙の中、高知県産業振興計画フォローアップ委員会にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。また、日頃より高知県産業振興計画の様々な展開にあたりまして、いろいろとご指導、ご鞭撻いただいておりますことに心から感謝を申し上げます。

産業振興計画は今年度でちょうど 10 年度目に入ります。地産外商を進めていこうということで取り組みをスタートして、この 10 年、本当に多くの皆様にご指導いただきながら取り組みを進めてまいりました。成果が上がったところ、まだまだなところ、それぞれあるかと思えます。全般として言えば、高知県の経済は平成 20 年度以前の約 10 年は年々マイナス成長でありました。それが現在は一定プラス成長に転じてきており、高知県の経済は縮み続ける経済から拡大する方向へ転じつつあると言えるのではないかと思います。

しかしながら、この流れを本当により力強いものにして、若い人たちがもっともっと残ることのできる、もっと帰ってくることのできる、そして結果として、早期に若返る社会をつくり上げていく。そのためにはさらなる努力が必要だと考えているところです。

本日のフォローアップ委員会では、第 3 期計画 ver.3 に基づいて、これまで半年間どのように取り組んできたかご説明させていただきたいと思えます。なお、この点については、各専門部会においてご審議いただいております。本当に感謝を申し上げたいと思えます。

併せまして、この 9 月時点で産業振興計画の改定をさせていただきたい項目があります。これまでも、年度の途中であっても必要があればバージョンアップを行うことで対応してまいりました。今年度はやや大型な形で改定をさせていただいております。9 月議会に議案を提出させていただく予定となっております。本日前中に 9 月補正予算案の記者発表をさせていただきましたが、その点についてもご説明させていただいて、皆様にご審議を賜りたいと考えております。

その他、少子化対策を始め、総合戦略に関する事項につきましてもご審議いただきます。  
3時間の長丁場になりますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

#### 4 議事

議事(1)(2)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)  
議事については、すべて了承された。

##### (1) 第3期産業振興計画 ver.3の取り組み状況等について

- ①産業成長戦略の上半期の進捗状況等及びさらなる強化策
- ②地域アクションプランの上半期の進捗状況、今年度の追加等

#### ※意見交換概要(以下、意見交換部分は常体で記載)

(山崎委員)

Next 次世代型施設園芸農業について、技術が完成した後の経営主体をどうイメージしているか。できたら県内資本でお願いしたい。

(尾崎知事)

Next 次世代型施設園芸農業については、おそらくスタートは基礎研究から始まっていく。IoPクラウドを構築することにより、植物などの生長状況を見える化する技術を確認していき、そしてウェブの中で理想とされる生長パスを明確にして、それと実際の植物の生長状況を比較し、それぞれの対応についてアドバイスを繰り返していくことで、より良い生産性を発揮させていく。そういうことを全体として目指していこうとするのがこのプロジェクトである。

また、基礎研究と併せて植物の生長を監視するセンサーの開発などが必要になってくる。そのために現在、課題解決型の産業創出スキームということで、例えば、林業分野においては、林業の課題を解決するためのワーキンググループをつくり、林業の生産現場から課題を提示していただいて、県内事業者でプロジェクトを組成することによって、林業機械などの新しい製品を生みだそうとしている。このIoPプロジェクトについても、そういった形でそれぞれの分野において県内事業者でワーキンググループをつくり、まずはそこで課題解決、すなわち、製品開発・システム開発を行う形で進めていきたい。もちろん、県内事業者の中で施設園芸関連産業群が育っていくことを目指して取り組みを進めていきたいと考えている。

現在の次世代施設園芸システムはオランダの機械を使っているものが多いので、できればそれを内製化していけばいいし、さらにもう一歩前に進んだ段階で、これからの技術・製品について、県内事業者と一緒に開発することができれば、高知県経済の活性化につながる

がっていくだろうと思う。

ただ、ものによっては県内事業者だけではどうしても対応できないものも出てこようかと思う。そういう課題については一定の期間で県内事業者から手が挙がることがなければ、県外事業者にも声を掛け始めるなどのルールを設定し展開したいと考えている。ぜひ工業会の皆様にもご協力いただきたい。

(臼井委員)

質問とコメントが一点ずつある。

まず質問だが、高知の野菜で、例えばナスやミョウガ、ショウガなどは産地化されており、生産量が日本一のものが結構多いと思うが、東京の消費者はその認識が全くない。確かに生産地表示になってから、例えばナスなどは高知県産と書いてあることもあるが、大きなスーパーにはトマト一つにしても10種類ぐらい並んでいる。いろいろ生産地を見ながら買うのだが、東京の消費者はそれほど詳しくない。例えば、高知野菜や土佐野菜など一般的なブランド化を図るということは今まで行ってきたのか。どんどん産地化されてきているので、例えば、高知から出す野菜は全部、土佐野菜や高知野菜などのシールを付けて、それが高知県産であるということを内外ともに強く訴えていくことが必要ではないか。

野菜は高知だけでなく他の所も作っているので、いかに高知のものがおいしいかという認識を消費者に持ってもらわないと、スーパーの中では選ばれない。今は値段で選ぶ人たちばかりではない。気を遣ってわざわざオーガニックのものを買う消費者が増えている。そういう方たちにアピールするためにも、高知の野菜がいかに良いかということ、高知家の魚応援の店のように、広告宣伝や販促を行って、高知は野菜も魚もこんなにおいしいということをもっと全国的にアピールしていただきたい。

それによって高知の魅力がさらに高まれば、高知に移住する方も増えてくると思う。一体高知で何ができるのかと思っている首都圏の若者もいれば、逆に高知に行ったからこそ農業ができると思っている方もおり、そういう方が移住してきているという状況なので、その方たちが作る野菜などを外に売れるようにしていただければと思う。

なぜそう思ったかと言うと、今、瀬戸内レモンがすごく有名で、レモンには全部「瀬戸内」が付く。広島県に行くと、瀬戸内レモンのお土産物が並んでいる。東京でも瀬戸内レモンの商品が多く並んでいる。実際は違うのだが、「レモン＝瀬戸内」のイメージになっていて、錯覚が上手く生かされたかのようになっている状況。四万十町で商人塾の受講生がグリーンレモンを作っており、売ろうとすると瀬戸内レモンですかと言われてしまうという話があった。

二つ目だが、商人塾が開講されて9年目を迎える。受講生は200名以上になり、今年は幡多でも開講しているが、最近の生徒の傾向が初期の頃と大きく変わってきた。初期は食品系の方が多く、年代もまばらで20代～60代、どちらかという働き盛りの方が中心だったが、最近是非食品系の方が多く、年代は30代。親の事業承継をきっかけに、県外から戻

ってきた U ターン組が多い。U ターンはしてきたけれど、まだ自分の親の事業を継ぐ気になれない、心の準備段階という状況。その方たちが商人塾に来て、新たな年代のネットワークを築き上げ、その中で切磋琢磨していくことを覚えていっている状況。

やはり 10 年経つと、年齢層も変わり、考え方も変わってくるので、新しいネットワーク、その方たちに即したネットワークが必要になってきている状況なので、そういう方たちのネットワークをさらに拡大していけるように、私としては支援をしている。移住してきて農業などに携わった方たちに、できるだけ商人塾などを通じて経営の勉強を受けていただき、仲間を増やすということを奨励していただきたい。

(尾崎知事)

後段のご意見については、なるほどなと思った。移住促進・人材確保センターを通じて移住された方々にとって、土佐 MBA が良い仲間づくりの場になるというご意見はおっしゃるとおりだと思うので、PR を強化したいと思う。おそらく、移住されている方の中には、これから新たな事業をやろうとする方が多いだろうし、そういう方にとって非常に有用であると思うので、意識して対応を強化したい。

また、移住促進に関しても、高知に来たら、世界でもトップクラスの農業技術を学ぶことができることは移住にあたっての一つ売りだと思う。30~40 代の方で、毎年約 260 名を超える就農者が出てくる中において、やはり移住者の方も一定おいでになる。移住促進という意味においては、非常に売りだと思うので、より明確な形で発信をしていくことが大事だと思う。

農業分野の対応の強化について、資料 2 の 3 ページで先ほどご説明したところだが、園芸農業の優れた技術をできる限りハードルを低く学ぶことができ、かつ就農までお手伝いする、そういう仕組みそのものを移住者の方も対象に発信していきたい。

前段の高知野菜については、園芸連や JA において、ブランド化のための努力はされていると思う。エコ野菜というものがあり、できる限り農薬を使わず、天敵を使って栽培しようという努力をされてきた。いわゆる IPM の技術を使って野菜を育て、それを中心にしてブランド化していこうという努力をずっと続けてこられた。

高知のすごいところは、ものすごく高い技術でもって収量を劇的に増やしているが、味が落ちていないということ。多くの場合は収量を追求すると味が落ちるものらしいが、高知の場合は次世代型ハウスを利用して、収量は劇的に上げるが、味は落とさない。そこが大変高い技術であり、優れているところだと思う。結果として、地元ならではのおいしい食べ物が多かった都道府県 No.1 に選ばれたりする中において、高知はカツオのタタキだけでなく、野菜もおいしいというコメントもよくいただく。

ただ、ブランド化については、不断の努力をしていかなければならないことは間違いなく、瀬戸内レモンも勉強してみたいと思うが、おそらくこういうことなのだろうと思う。大多数の野菜は現在、市場流通しており、系統共販の中で売っている。これは大変大事な

ことだと思う。特に中小零細の農家が、一定高い市場の値段で引き取りをしてもらえるようになるのもこの系統共販の力。その中において、高知の野菜の個性を強烈に主張していくような仕掛けも非常に大事だと思っており、野菜ソムリエなどと協力して野菜イベントを行ったり、最近では市場のレストランなどに高級野菜を売り込んでいき、PR するなどの努力をしている。味などが非常に傑出したこだわりの商品について、特にそれを取り出して売っていく取り組み。これは系統共販と矛盾すると思われる場合があるが、決してそんなことはなく、むしろそれが広告塔となって、結果として、臼井委員が先ほどおっしゃったような、スーパーで並んでいるときに、高知のものをあえて手に取ってもらえるということにつながる。

(臼井委員)

高知県産ということがわかるようにしておけば、それだけでも高知のイメージは変わってくると思う。

(尾崎知事)

高知の野菜がいかに優れているかということを色々なシーンで発揮していくような事業をまだまだ強化していくべき時合にあると思っており、園芸連や JA と取り組みを進めていく中で、我々としても検討させていただきたいと思う。

ちなみに、高知家のロゴを入れるなど色々と工夫はしているのだが、引き続き対応を強化したいと思う。

(臼井委員)

インターンシップの話があったが、岡山県や広島県では、インターンシップを大学生ではなく小学生から行っている。地元の企業が何をやっているか分からないということで、父親の職場に行って仕事を見てみるなど、小中学校の段階からいかに刷り込むかを意識している。高校生にはインターンシップを地元企業が行う形を取り、それから県外に送り出す。そうすると戻ってくる率が高い。こういったことを各県が競って行っているので、ご検討いただければと思う。

(岡内委員)

移住について、少し関連があるかと思うが、今も昔も高知は人材流出県で、志がある人は外へ出て行くという構図がある。その方々に U ターンを勧めても、それが機能しないという実態があるが、U ターンや地元で働くことの促進について大きな参考になると思うことがある。

土佐町の田井に SOMA (ソマ) という NPO 法人がある。代表理事の瀬戸さんは、ニューヨークのアイビー・リーグで博士号を取っていて、そんな方がニューヨークから高知へ

移住してきている。こういった、移住における人生の生きがいと仕事のやりがいを明確にしていくと、そこにヒントがあるように思う。

(尾崎知事)

SOMA 代表理事の瀬戸さん、副代表理事の鈴木さんには、私も土佐町に行った時にお会いして感銘を受けた。

SOMA の皆さんがラヨシュ・ジョコシュ氏というカヌーのゴールドメダリストを嶺北に呼んできてくださり、結果として、優秀な選手が内外から集まって来ていて、それが若い人の移住につながって、さらには高知県のカヌー競技のレベルアップにもつながっている。地元嶺北高校のこれからの振興というのはそこから突破口が開けていくのではないかと思います。大きい流れを生み出している。こういった形で志のある方がおいでになることで、具体的なプロジェクトが進んでいくし、事が動いていく。我々もそれに対応させていただき、地域アクションプランとして取り組んでいるところ。大いに参考になる事例だと思うし、そういった方が来てくれたことを誇りとして、色々と PR させていただくことは非常に有効だと思う。

黒笹慈幾さんや安藤桃子監督にも高知へ移住いただいている。やはり志を持って来てくれた方々をしっかりと大事にして、色々なプロジェクトに携わっていただくようにすることが、人を大事にして人材を生かす高知県ということになり、それがますます人材を呼ぶということになってくると思う。

(岡内委員)

その方々の人生の生きがいや仕事のやりがいをリサーチしていくと、人材流出の防止にうまく機能すると思う。

(受田委員長)

嶺北は県の移住政策のフロントラインを担っていて、例えば、隠岐島前高校との交流を通じて高校の魅力化を図ることであったり、SOMA の瀬戸さんのように農工大を出てアメリカで研究者として活躍している方が教育にも興味を持って、I ターンで移住して来られる。人を集めていく拠点になったということで、どんどん大きなうねりになっている。本を正せば、県の移住政策が色々なところで核になっていると思う。

(尾崎知事)

やはり土佐人は人との絆を作るのが上手。絆ができてアイデアが出た時に、それを酒の場の話で終わらせるのか、本当に具体的なプロジェクトに仕立て上げていくのか、そこが非常に大事だと思っているので、我々はできるだけアンテナを張って、良い話だと思ったらプロジェクト化していくということを感度高くやっていきたい。

(受田委員長)

地域おこし協力隊の制度的活用というのも各所ではまっていると思う。

(豊永振興監)

簡単にご説明させていただくと、まず、瀬戸さんが地域おこし協力隊としていらっしやあって、瀬戸さんとニューヨークでお付き合いのあった鈴木さんが土佐町という地域をすごく気に入って、この地域なら今まで検討してきた教育を自分の思いで実践できるということで移住して来られた。それから二人が中心となってシンポジウムなどを行っていたところに、隠岐島前町で高校を復活させた大辻さんという方を講師として呼んだところ、大辻さんも土佐町を気に入って、3人で会社を立ち上げたという経緯。

(尾崎知事)

結局、志を実現するフィールドとなりうるかどうかだと思う。そういったところを勉強し、移住施策に生かしたい。

(久保田委員)

資料3の65ページのNo.30の外国人観光客の受入態勢の充実に関してだが、統計で都道府県別の外国人一人あたりの消費額を見ると、高知県は全国3位ということで、NHKのニュースの中で特集として取り上げられていた。その中で、高知おせっかい協会のおせっかイストの話も出ており、観光客数が増えるのはもちろん重要だが、消費額が増えることも重要であるため、非常に良い取り組みだと思っている。自然・体験型観光キャンペーンも自然を生かして外貨を稼ぐということで、この高知市の取り組みはそのまま生かせるものではないのかもしれないが、ぜひこれを応用する形で消費額アップにつなげてほしいと思う。

(尾崎知事)

大きなベースとしては、基本的に高知新港に着いたクルーズ客にはシャトルバスで高知市内の東まで移動してもらい、そこから高知城まで行って、また東まで戻って来ていただく。こういった形で商店街の中を通っていただくルートを作ってきたことにより、全体として消費額の拡大につながったと思っている。それに加え、高知おせっかい協会のおせっかイストの皆様がさらにもう一段、観光客のお話を聞いて店にご案内するというワンプッシュをしてくださったお陰で、おそらく全国3位になれたのではないかと思う。

自然・体験型観光について、これからPRを本格化していくことになるが、資料1別冊の5ページにあるように、これから段々と県内に拠点となる施設がオープンしていく予定で、例えば2月には、中部であれば牧野植物園が本格的にリニューアルオープンする。さらに、龍河洞のリニューアルや柏島の観光案内施設のオープン、伊尾木洞の観光案内施設がスタ

ートする。そして4月になると、越知町の宮の前や土佐清水の爪白にキャンプ場が出来上がってくる。そして、6月ぐらいには、海系の施設がスタートし、7月の土佐れいほく博のスタートにもつながっていくということで、2・4・6・7月で新しい取り組みがスタートしていくことになる。だんだんと盛り上がっていくイメージを大事にして、観光PRにもつなげたいと思っている。

課題は、どうやって課金の仕組みを整え、消費額を拡大させていくかということだと思っており、それぞれの地域の特性を生かした作戦を考える必要がある。我々としてキャンペーンのスタートまでに磨き上げを行い、スタートしてからもそれぞれ一定PDCAサイクルを回せる仕組みを設けて、その中で改善を重ねたいと思っている。

一点、キャッシュレス化への対応が大きな課題で、地域によってはクレジットカードが使えないところもあったりする。その課題については、関係する皆様と相談をさせていただきながら工夫を図ろうとしている。

(吉村観光振興部長)

キャッシュレス化の環境整備については、金融機関の皆様とご相談させていただいている。この度、四国銀行の担当の方からキャッシュレス対応の検討についてお声かけいただいて、私ども観光振興部と産業振興推進地域本部、商工労働部経営支援課が一緒になって検討させていただいているところ。

(山元委員)

この分野は色々な形で取り組みが進んでおり、すぐに手を打たないといけない部分と数年後にはいろいろ変わってくる部分があると思うので、幅広く連携しながら、非効率にならないようスピード感を持って対応させていただきたい。

(近藤商工労働部長)

商店街等を所管している商工労働部から一点補足なのだが、キャッシュレスを考える時に、外国の方が使われるスマートフォンなどをかざして決済する仕組みが相当進んでおり、1万9千円程度の投資で端末を導入することができたり、単に決済のみではなく、在庫管理や売り上げ管理などが行えるPOSシステムと合わせて、無料で提供されるような仕組みも出てきている。キャッシュレスへの対応は比較的簡単に導入できるようになっているが、中山間地域の商店では、手数料を負担することが障害となることから、外国人などの新たなお客に対してのみ、キャッシュレス対応するという方法もあると思う。

## (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み状況等について (基本目標 3、4)

(筒井委員)



今年の5月に高知の女性の働く状況について、約3,000名を対象にアンケート調査を行い、現在集計と分析を行っている。家庭生活も含め、高知の女性が働きやすい職場で働いているのかを分析しているのだが、回答を見ると、活躍したいという意識はあるようだが、仕事や職場への不満があるといったものや、昇進を望まないというようなものも出てきているようだ。結論が出れば公表させていただこうと思っている。

(以上)